



Title	韓国における社会教育研究：1970年代の「セマウル運動」を中心に
Author(s)	南, 惠瓊
Citation	大阪大学, 1999, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/41302
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	南 恵瓊
博士の専攻分野の名称	博士（人間科学）
学位記番号	第 14336 号
学位授与年月日	平成11年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 人間科学研究科教育学専攻
学位論文名	韓国における社会教育研究 －1970年代の「セマウル運動」を中心に－
論文審査委員	(主査) 教授 平沢 安政 (副査) 教授 友田 泰正 助教授 小野田正利

論文内容の要旨

韓国では、昨年（1998年）12月のウォン（韓国の貨幣単位）の暴落とIMFへの金融救済の依頼を機に、国民のあいだで経済的な危機感が急速に強まりつつある。それと時期を同じくして、韓国歴史上はじめて、野党の党首金大中氏が率いる新政府が誕生したのも、与党政治家たちへの経済政策の失敗に対する国民の厳しい審判と大きな失望がその背後にある。民心の与党ばなれは、前政府の経済政策の失敗だけに起因するものではない。それよりも、国民の想像をはるかに超える歴代大統領の相次ぐ横領事件によるものが大きいといえよう。軍部出身の全斗煥、盧泰愚両氏はともかく、初めての文民政府として国民から大きな期待と信頼を受けていた金泳三前大統領の側近の不正事件は、国民の与党に対する不信感に油を注ぐようなものであった。

歴代大統領の相次ぐ横領事件と経済政策の失敗に対する批判が高まるなかで、国家指導者たる者の資質と条件は何か、そして今日の韓国社会が必要とする指導者像はどういったものかについて激しく議論されるようになり、歴代大統領の人格や功績、そしてそれが今日の韓国社会に及ぼした影響などについての論争が激しく行なわれつつある。

その中でも「朴正熙シンドローム」と名付けられている現象が最も注目を浴びているが、それは、朴元大統領に対する歴史的評価におけるコペルニクス的転換ともいえるものである。1979年12月、固く信頼していた部下に撃たれ、18年にわたる長期執権の幕を閉じてこの世を去った朴元大統領は、死後、高まる民主化運動のなかで、国民側の自由民主化への要求を武力的に踏みにじった弾圧者としてのレッテルを張られ、無条件に誹謗される立場に置かれていた。朴政権に協調的であった人々は政治の場から、学校から、追放される運命となり、口を閉ざしてしまった。朴政権は公の場で言及されることもなく、その時代に対する客観的評価は保留状態となっていた。しかし、近年の経済不況と指導者の横領事件などを背景に、死後約20年間沈黙の対象となっていた朴元大統領が再び国民から注目され偲ばれる、異変というべき出来事が数年前から起きているのである。

朴元大統領の功績をめぐる最近の議論は大きく二つに整理できる。その一つは、絶対的貧困状態に陥っていた韓国経済を救い、今日の韓国経済力の基盤を築いたという点に、より重点を置いて評価しようとするもので、その二は、彼を頂点とする権威的で強権的な軍部勢力が韓国の政治スタイルや社会、文化に及ぼした悪影響を批判するとともに、今日の経済的危機は、彼がスタートを切った外資依存的、量的成長優先を本質とする韓国経済政策上の構造的矛盾の露呈であり、必然的結果であると捉える意見である。前者は、主に経済学者や政策担当者の意見であり、新生独立国家の急速な経済発展において、ある程度の強権政治は必要悪であるという観点に立っている。後者は、歴史学者や社

会学者などの民主主義者が中心をなしているが、国家の量的発展よりも質的発展を重んじる傾向がある。

この朴元大統領の功績として挙げられるものの一つが、本論文の対象とする「セマウル運動」である。「セマウル運動」をめぐる議論は、主にその真の目的がどこにあったのかに集中する傾向がある。つまり、農村近代化が本来の目的であったのか、それともそれをタテマエに国民に対する統制を強めるための体制維持のイデオロギー教育運動だったのか、という点に焦点が当てられている。

また上のような議論がなされる一方で、今日の経済危機を克服するために国民側の努力として「第2のセマウル運動の展開」などが声高に叫ばれ、一連の市民レベルの取組みがセマウル運動の名で紹介されるという事態が起きている。

筆者は、上述のようなセマウル運動を巡る最近の動きにいくばくかの不安を感じている。何故ならば、「セマウル運動」における具体的な実践内容や運動を実施するに至るまでの経緯などが明確にされないまま、「セマウル運動」が単に当時の国内の政治的状況と無条件に関連づけて解釈されていたり、その復活が呼びかけられているからである。

これに対しては、研究者らの責任もないとは言い切れない。というのも、今まで韓国では「セマウル運動」についての本格的研究はなされることなく、数少ない研究実績も、政府の政策樹立のための基礎調査あるいは、本来の「セマウル運動」とはかなりかけ離れた国民動員のためのものが殆どを占めており、どちらも政府の援助を受けて行なわれたものであるがゆえに、批判的な立場に立って、その本質を突きとめようとする努力は未だ試みられていないからである。それは、ごく最近まで学問の自由が非常に制限されてきたという政治的理由によるところが大きい。つまり、「セマウル運動」の研究は、その時代的背景として、朴政権についての言及を避けては通ることのできない、大変取り扱いにくい領域だったのである。従って、この問題は、思想的自由が比較的保障されるようになった今だからこそ取りあげられるものなのかもしれない。

さらに、韓国では、教育=学校教育という考え方が支配的であるために、社会教育への関心も低く、その研究は大幅に遅れている。それゆえに、「セマウル運動」を総合的な社会教育として捉え、その意義を考察しようとする動きもなかったのである。しかし、「セマウル運動」は、韓国における社会教育及び教育の特徴を最も明確にするもので、今日の地域おこしや町づくりにおける行政の在り方に大変意義あるものを示唆するところがあるようと思われる。

特に、国民の力量が自主的な自己教育や地域活性化などを十分可能にするレベルにまで達している今の状況のもとで、先にも述べたような「セマウル運動の復活」が求められているので、今こそ、従来の「セマウル運動」を正しく評価し、そこから得られた教訓を生かし、韓国の社会教育発展のきっかけにすべきなのである。

従って、筆者は本研究を通じて、最近激しく議論されている「セマウル運動」の全体像を正しく把握し、その真の目的が何であったかを明確にすると共に、今日における「セマウル運動」の社会教育的意義を明らかにしようと試みたのである。そのためには、主に政府の刊行物や関連文献を中心に検討しながら、他方では関係者とのインタビューやインターネットによる情報収集を通じて、運動の政策的側面に焦点を当てて分析を行い、その実践過程を追ってみた。

第1章では、本研究における問題意識と目的を明確にし、第2、3章では、「セマウル運動」の全体像を明らかにしようとした。そのためにまず、第2章では、「セマウル運動」がどういった状況から生まれたのか、その政治的、経済・社会的、文化的背景を考察した。そして、運動の基本理念や方針、その実践過程を整理、分析した。そして、第3章では、「セマウル運動」において最も強調された意識改革のための教育内容を、学校教育の場と社会教育に分けて検討した。そこでは、まず当時の学校教育理念と「セマウル精神」との関係について述べた。そして政府が極めて精力的に取組んでいた「地域リーダー養成」事業を、「セマウル指導者研修院」の教育活動を中心に調べ、「意識改革運動としてのセマウル運動」の特徴を明確にしようとした。第4章では、本研究を通じて明らかになった「セマウル運動」の特徴について整理し、運動の真の目的が何であったかについて議論した。そして農村の所得増大や生活環境改善を目指していた「農村セマウル運動」を中心に運動の成果要因の分析を試みた。最後に、「セマウル運動」が今後、社会教育の発展において示唆するものが何かについて述べるとともに、本研究の限界及び今後の課題を明確にした。

論文審査の結果の要旨

本論文は、1970年代に韓国でとりくまれたセマウル運動について、社会教育の視点から考察したものである。先行研究や資料の不足を補うため、筆者は韓国で積極的に資料収集を行うとともに、中央政府の強力なリーダーシップが、どのようにして農村における内発的な開発意欲を引き出すことに成功したかというメカニズムの解明にとりくんだ。この分析は、学習者の自発性を重視する社会教育と行政支援のあり方について、多くの示唆を与えるものである。1960年代以降の韓国をとりまく国際環境と朴政権の近代化政策についてマクロに分析しながら、セマウル運動の社会教育的な要素を緻密に浮き彫りにするという研究スタイルは、研究者としての懐の深さを感じさせるものであり、本論文を博士（人間科学）学位論文として十分に価値あるものと認める。